

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 498

事務事業名	特別支援教育推進事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	学校教育課		
課長名	丹野平三	内線	365
担当者名	福井隆弘	内線	388

基本目標	010202	人を育むまち
政策		豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		小・中学校教育の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	02	事務局費
事業コード	160000	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内小学校11校・中学校5校に配置した特別支援学級の在籍児童生徒及び教職員		
意図 対象をどのような状態にしたいか	市内特別支援学級担任が相互に研修を深めることにより、指導力の向上を図る。 市内特別支援学級在籍児童生徒相互の交流を深め、活躍の機会を増やす。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。 特別支援学級在籍児童生徒の合同作品展、合同遠足、合同運動会を実施する。 特別支援教育講演会を開く。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等	学校教育法第75条		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	特別支援学級担任研修会開催回数	計画値	9	9	9	9	
		実績値	9	9	9		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標 ②		計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標 ①	各行事の参加者数(参観者も含む)	計画値	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績値	2,280	2,073	2,085		
		達成度	%	190.0%	172.8%	173.8%	
成果指標 ②		計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	569	568	602	698	799	799	799	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	569	568	602	698	799	799	799	
② 人件費(千円)	2,207	2,039	2,216	1,191	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.25	0.25	0.30	0.15				
時間外勤務(時間)	110	75	50	50				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	2,776	2,607	2,818	1,889				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	関係者の関心は非常に高く、各行事等への出席も積極的である。ここ数年、一般の参加者も、チャレンジド作品展をはじめとして次第に増えてきている。平成27年度は、チャレンジド遠足241名、チャレンジド運動会864名、チャレンジド作品展980名の参加であった。 また、特別支援学級担任研修会の在り方についても常に見直しを図り、担任の指導力向上につながる内容を多く盛り込んでいる。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	関係者の関心は非常に高く、各行事等への出席も積極的である。ここ数年、一般の参加者も、チャレンジド作品展をはじめとして次第に増えてきている。平成27年度は、チャレンジド遠足241名、チャレンジド運動会864名、チャレンジド作品展980名の参加であった。 また、特別支援学級担任研修会の在り方についても常に見直しを図り、担任の指導力向上につながる内容を多く盛り込んでいる。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	義務教育を保障するものであり、志の関与は不可欠である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業は、特別支援教育に携わる教員の指導力を向上させるとともに、配慮を要する児童生徒の活躍の場を保障する有効な機会となっている。今後、更に工夫を凝らして指導の充実を図りたい。						
効果性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	配慮を要する児童生徒への教育的支援を充実させることができる。						
コスト	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	特別支援学級をはじめ通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒数は増加傾向にあり削減の余地はない。						
負担割合	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	特別支援教育について、保護者の理解も広まり、配慮を要する児童生徒の活躍の場を求める要望に市として応えるため事業を実施している。特別支援学級担任のみならず、他の教職員の関わりも増えてきており、特別支援教育への理解を深める機会にもなっている。ただ、一般の参観者がまだまだ少ない現状については、各行事の中身をより充実させると共に、一般市民への広報活動をさらに進めることで一人でも多くの参観者が得られるよう努めていきたい。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等	障害者自立支援法等の趣旨を踏まえ、義務教育段階における特別支援教育の充実は重要である。			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。